



また、新たに採択された大野地区につきましては、圃場の区画整理や畑地かんがい施設の整備のための測量設計調査を進めてまいります。

当年度は、国営土地改良事業やその関連事業の進捗による農業農村の中長期的な農村集落振興の道筋となる石垣市農村振興基本計画を策定してまいります。

水産業の振興につきましては、主要魚種であるマグロ漁業において、鮮度保持にかかる取り組みを行い、生産者のみならず、流通関係者との連携を強化し、品質保持の取り組みについてSNS等を活用した情報発信を行い、拠点産地認定を目指し、市場活性化を図ってまいります。

北地区漁港施設の更新につきましては、長寿命化計画に基づいた施設の健全な利用及びライフサイクルコスト縮減を目的に、適正な管理運用を図ってまいります。当年度は、船越漁港において改修設計を実施してまいります。

畜産振興につきましては、6次産業化の取り組みによる地域振興への貢献が国から高く評価されるなど、多角的な経営に取り組み農家が見られるようになりました。また、JA石垣牛肥育部会におきましては、これまでの石垣牛ブランド化の取り組みが高く評価され、第47回日本農業賞特別賞を受賞しました。本市の取り組みとしましては、引き続き地域内母牛群の改良を図り、市場性の高い子牛生産を推進するため、優良雌牛90頭を導入するとともに、生産性低下の要因となる肉用牛害虫対策や肥育農家に対する濃厚飼料費の補助を実施してまいります。さらに、黒毛和種のゲノミクス評価を導入し、的確な遺伝的能力評価等に基づく早期に生産性の高い個体選抜を実施することにより、効率的な改良体制の確立に向け加速を図ってまいります。

また、南ぬ島石垣空港が税関空港に指定されたことから、石垣島産銘柄和牛の香港への輸出を可

能とするために必要な施設整備を支援してまいります。

酪農振興につきましては、学校給食用牛乳等に供する生乳加工施設の建設に取り組んでまいります。

林業の活性化につきましては、森林のもつ公益的機能を推進し、平成30年度に導入した木材乾燥機を活用し、リュウキュウマツ等の島産材木の生産量の増加を図り、新市役所庁舎をはじめ、公共施設等への島産材木の利活用を推進してまいります。

製造業の振興につきましては、本市には個性豊かな陶芸家、事業者が島の自然や暮らしを作風にした創作活動を営んでいます。陶芸振興を図ることとは、島独自の資源である土を生活道具として製品化し、日常生活の豊かさや観光土産品として石垣らしさの価値を発現することにつながります。石垣島産陶芸品の魅力向上を創出するため、島内に賦存する希少価値の高い陶土の活用方を地産地消の形態として展開できるよう、提供方法の確立に取り組んでまいります。

雇用対策の推進につきましては、好調な観光産業により、市内景気は活況を呈していますが、一方で人手不足が様々な現場で指摘され、「石垣市中小企業振興会議」においても課題として取り上げられました。当年度は、市内事業者の人手不足の現況調査を行い、調査内容を踏まえて、解決方策の実施計画を中小企業者や関係団体と共有し、雇用・勤労対策に取り組んでまいります。

豊かな風土の中で育つ 「いしがき」

5. はぐくむ

学力向上への取り組みにつきましては、児童生徒の学力は、様々な取り組みの効果が反映される形

で、着実に底上げが図られております。

当年度は、特に「授業改善」に重点を置き、学びの連続性を生み出す幼・小・中連携を充実させた学習規律・授業スタイル、いわゆる「石垣市スタンダード」を推進してまいります。

また、教員の指導力向上を図るため、学力先進地域より教育専門監を招聘し、教科研修会を開催してまいります。

教育の情報化では、学校教育分野における「情報活用能力の育成」「授業におけるICT活用推進」「校務の情報化」に取り組むことで、子ども達の「情報活用能力」や「コミュニケーション能力」の向上、教職員の「ICT活用能力」の向上を図り、教育情報に関する知識と技術を身につけることを支援し、高度情報化社会へ適応できる人材を育成してまいります。当年度は、2020年度小学校プログラミング教育必修化に向けての教職員研修等の取組みを強化するほか、引き続き学校における情報教育環境の充実を図ってまいります。

児童生徒派遣費助成事業につきましては、平成30年度は、延べ4,600名余の児童生徒等に対し、スポーツや文化活動のための島外派遣費の助成を行いました。石垣第二中学校吹奏楽・マーチングバンド部がマーチングバンド全国大会中学生の部で金賞を受賞し、また、八重山農林高校郷土芸能部が県高校総合文化祭で優秀賞を受賞、今年7月開催の全国大会出場を決めています。また、競技種目において沖縄選抜チームに選出される児童生徒が育成されるなど、様々な大会で優秀な成績が収められるのと併せて、個々の能力向上にも大きく寄与しております。平成28年度までは対応できなかった年度末の派遣費補助につきましても、ふるさと納税まちづくり支援基金を活用し、引き続き対応できるよう取り組み、補助上限額の一部引き上げと、楽器等の輸送費への補助を新たに行うことにより、保護者の更なる負担軽減